# 業績データ

事業の状況	72
経理の状況	84

# 事業の状況

## 主要な経営指標等の推移

					(単位:日万円)
項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	140,118 ( 1.04%)	141,820 ( 1.21%)	143,798 ( 1.39%)	148,850 ( 3.51%)	147,750 ( △0.74%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	149,163 ( △2.03%)	149,452 ( 0.19%)	161,189 ( 7.85%)	161,323 ( 0.08%)	169,020 ( 4.77%)
保険引受利益 (対前期増減(△)率)	8,121 ( 3.12%)	5,314 ( \( \triangle 34.56\% )	1,509 ( \(\triangle 71.60\%)	2,789 ( 84.81%)	6,811
経常利益	9,019	7,574	5,069	5,785	( 144.17%)
(対前期増減(△)率) 当期純利益	( △7.16%) 6,579	( △16.02%) 5,346	( △33.07%) 4,403	( 14.14%) 3,757	( 307.14%) 17,077
(対前期増減(△)率) 正味損害率	( 7.04%) 59.04%	( △18.74%) 59.70%	( △17.64%) 69.54%	( △14.66%) 64.82%	57.90%
正味事業費率					
正味事業員率 	33.08%	33.52% 4,526	34.15% 4,466	33.41% 4,701	33.15% 4,075
(対前期増減(△)率) 運用資産利回り	( △9.71%)	( 4.72%)	( △1.34%)	( 5.26%)	( △13.31%)
(インカム利回り) 資産運用利回り	1.31%	1.39%	1.48%	1.57%	1.32%
(実現利回り)	1.17%	1.49%	2.02%	1.89%	6.17%
時価総合利回り	1.02%	2.36%	△0.09%	△2.81%	3.20%
資本金の額 (発行済株式総数)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)
純資産額	103,808	101,020	90,517	74,362	85, 514
総資産額	417,919	414,872	396,474	381,758	403, 135
積立勘定として経理された資産額	20,572	15,748	11,868	9,208	6,770
責任準備金残高	245,549	245,090	236,398	238,541	242, 408
貸付金残高	275	234	213	179	155
有価証券残高	310,291	285,985	275,440	248,914	220,636
単体ソルベンシー・マージン比率	1,325.5%	1,321.2%	1,219.9%	1,115.3%	1, 279. 4%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,307.9%	1,304.7%	1,209.7%	1,102.5%	1,293.7%
自己資本比率	24.84%	24.35%	22.83%	19.48%	21.21%
配当性向	165.70%	185.21%	197.42%	_	_
	2,292名	2,260名	2,223名	2,215名	2,180名

<sup>(</sup>注)1.正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

<sup>2.</sup>正味事業費率= (諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

<sup>3.</sup> 単体ソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の算出方法については、P.82 「単体ソルベンシー・マージン比率」およびP.83 「連結ソルベンシー・マージン比率」をご参照ください。

## 保険事業の状況

#### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び従業員1人当たり保険料

(単位:百万円)

年度		2018年度			2019年度			2020年度	
種目	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
火災	30,914	19.7 <sup>%</sup>	12.8	33,614	20.9 %	8.7	34,073	21.2	1.4
海上	_	_		_	_		_	_	_
傷害	8,714	5.6	△6.1	8,074	5.0	△7.3	7, 257	4.5	△10.1
自動車	85,398	54.4	0.1	86,379	53.7	1.1	88,581	55.1	2.5
自動車損害賠償責任	18,154	11.6	△2.5	17,287	10.7	△4.8	14,004	8.7	△19.0
その他	13,792	8.8	15.0	15,467	9.6	12.1	16,792	10.4	8.6
(うち賠償責任)	( 7, 163)	( 4.6)	( 7.8)	(7,905)	( 4.9)	( 10.3)	( 8, 499)	( 5.3)	( 7.5)
合計	156,974	100.0	2.8	160,823	100.0	2.5	160,708	100.0	△0.1
従業員1人当たり 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	70		4.5	72		2.8	73		1.5

- (注)1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
  - 2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)=元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数
  - 3. 海上保険は2009年度より販売を行っていません。

#### 正味収入保険料

(単位:百万円)

年度		2018年度			2019年度		2020年度		
種目	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	21,042	14.6 %	11.3	24,019	16.1	14.1 %	23, 254	15.7	△3.2 <sup>%</sup>
海上	0	0.0	△72.0	0	0.0	△68.7	0	0.0	△77.0
傷害	6,910	4.8	△5.9	6,522	4.4	△5.6	5,770	3.9	△11.5
自動車	85,169	59.2	0.0	86,156	57.9	1.2	88, 278	59.7	2.5
自動車損害賠償責任	17,295	12.0	△7.6	17,051	11.5	△1.4	14, 170	9.6	△16.9
その他	13,378	9.3	14.4	15,100	10.1	12.9	16, 276	11.0	7.8
(うち賠償責任)	( 7,098)	( 4.9)	( 7.9)	( 7,839)	( 5.3)	(10.4)	( 8, 429)	( 5.7)	( 7.5)
合計	143,798	100.0	1.4	148,850	100.0	3.5	147,750	100.0	△0.7

(注)正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

#### 受再正味保険料及び支払再保険料

年度	2018	3年度	2019	9年度	2020年度		
種目	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	
火災	76	9,946	54	9,648	44	10,863	
海上	0	0	0	0	0	0	
傷害	_	66	_	62	_	57	
自動車	29	258	7	230	2	305	
自動車損害賠償責任	12,075	12,933	12,054	12,290	9,366	9, 200	
その他	128	534	165	533	133	646	
(うち賠償責任)	( 0)	( 65)	( 0)	( 66)	( 0)	( 70)	
合計	12,310	23,739	12,282	22,765	9,548	21,073	

- (注)1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。
  - 2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

# 事業の状況

解約返戻金 (単位:百万円)

年度 種目	2018年度	2019年度	2020年度
火災	1,099	1,337	1,322
海上	0	0	0
傷害	248	312	190
自動車	1,152	1,269	1,311
自動車損害賠償責任	829	782	684
その他	207	164	182
(うち賠償責任)	( 59)	( 42)	( 52)
合計	3,536	3,866	3,692

<sup>(</sup>注)解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

**保険引受利益** (単位:百万円)

年度 種目	2018年度	2019年度	2020年度
火災	△4,822	△7,580	△18,579
海上	△6	2,433	△2
傷害	652	224	1,290
自動車	6,341	6,608	24, 267
自動車損害賠償責任	_	_	_
その他	△654	1,103	△164
(うち賠償責任)	( △87)	( 217)	( 368)
合計	1,509	2,789	6,811

<sup>(</sup>注)上記の金額は、平成10年大蔵省告示第232号第3条に基づく異常危険準備金の取崩しおよび繰入れの影響を含んでいます。

**元受正味保険金** (単位:百万円)

(+12,13)										
年度	2018	3年度	2019	9年度	2020年度					
種目	金額	構成比	金額	構成比	金 額	構成比				
火災	45,957	40.4	32,878	32.5	26,784	30.5				
海上	_	_	_	_	_	_				
傷害	3,471	3.1	3, 279	3.2	2,591	2.9				
自動車	43,122	37.9	43,591	43.1	38,635	44.0				
自動車損害賠償責任	14,651	12.9	13,771	13.6	12,034	13.7				
その他	6,575	5.8	7,576	7.5	7,821	8.9				
(うち賠償責任)	( 3,399)	( 3.0)	( 3,725)	( 3.7)	( 3,932)	( 4.5)				
合計	113,778	100.0	101,097	100.0	87, 866	100.0				

<sup>(</sup>注)元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

**正味支払保険金** (単位:百万円)

年度	2018年度				2019年度	Ę	2020年度		
種目		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率
火災	24,437	27.1	119.4	20,794	24.0	89.1	16, 114	21.2	71.9
海上	2	0.0	1,072.5	1	0.0	1,550.8	0	0.0	5,725.5
傷害	3,468	3.8	55.5	3,276	3.8	56.0	2,588	3.4	51.4
自動車	42,324	46.9	57.9	42,947	49.5	57.9	38,590	50.8	51.3
自動車損害賠償責任	13,545	15.0	85.5	12,276	14.2	78.9	10,906	14.4	84.1
その他	6,382	7.1	51.5	7,407	8.5	53.5	7,768	10.2	53.2
(うち賠償責任)	(3,399)	( 3.8)	( 52.0)	(3,725)	( 4.3)	( 52.1)	(3,932)	( 5.2)	( 52.5)
合計	90,161	100.0	69.5	86,704	100.0	64.8	75, 971	100.0	57.9

- (注)1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。
  - 2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

#### 受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

年度	2018	年度	2019	9年度	2020年度			
種目	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金		
火災	475	21,996	0	12,083	0	10,669		
海上	2	0	1	0	0	0		
傷害	_	3	_	2	_	2		
自動車	20	818	20	663	68	112		
自動車損害賠償責任	13,545	14,651	12,276	13,771	10,906	12,034		
その他	138	330	25	195	62	115		
(うち賠償責任)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)		
合計	14,183	37,800	12,324	26,717	11,038	22,934		

- (注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。
  - 2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

#### 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

年度		2018年度			2019年度	:	2020年度			
種目	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	
火災	119.4	39.7	159.0	89.1	38.8	127.9	71.9	39.1	111.1	
海上	1,072.5	596.2	1,668.7	1,550.8	382.2	1,933.1	5,725.5	871.2	6,596.7	
傷害	55.5	43.1	98.6	56.0	45.1	101.1	51.4	45.9	97.3	
自動車	57.9	32.9	90.8	57.9	31.8	89.7	51.3	30.6	81.9	
自動車損害賠償責任	85.5	26.0	111.6	78.9	25.4	104.2	84.1	29.1	113.2	
その他	51.5	39.6	91.1	53.5	38.0	91.4	53.2	37.5	90.7	
(うち賠償責任)	( 52.0)	( 38.1)	( 90.1)	( 52.1)	( 36.3)	( 88.4)	( 52.5)	( 35.5)	( 88.0)	
合計	69.5	34.2	103.7	64.8	33.4	98.2	57.9	33.1	91.0	

- (注)1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
  - 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
  - 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

# 事業の状況

#### 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

年度		2018年度			2019年度		2020年度		
種目	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	217.0	35.3	252.3	126.3	40.1	166.4	84.0	33.5	117.5
海上	493.3	429.0	922.3	597.2	256.8	854.0	2,916.3	642.2	3,558.5
傷害	44.9	41.9	86.8	49.2	43.5	92.7	46.1	44.1	90.2
(医療)	( 26.0)			(28.1)			( 29.8)		
(がん)	( 65.0)			(69.8)			(59.8)		
自動車	59.7	32.8	92.5	55.9	31.8	87.7	49.4	30.5	79.9
その他	59.9	38.9	98.8	55.6	37.6	93.2	59.6	36.5	96.1
(うち賠償責任)	( 57.2)	( 38.1)	( 95.3)	(54.1)	(36.7)	(90.8)	(60.4)	(35.6)	(96.0)
合計	87.6	34.4	122.0	68.0	34.5	102.5	57.2	32.4	89.6

- (注)1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
  - 2. 発生損害率= (出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷ 出再控除前の既経過保険料
  - 3. 事業費率= (支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
  - 4. 合算率=発生損害率+事業費率
  - 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
  - 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額
  - 7. 傷害保険のうち介護保険は取り扱いがないため記載を省略しています。
  - 8. 介護費用保険は新規の販売を行っていないため「その他」に含めています。

#### 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

年度 区分	2018年度	2019年度	2020年度
国内契約	100.0	100.0	100.0
海外契約	_	_	_

(注)収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

#### 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2019年度	3 ( — )	99.85% ( — )
2020年度	3 ( — )	99.90% ( — )

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者 (プール出再を含む)を対象にしています。
  - 2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

#### 出再保険料の格付区分別構成割合

格付区分	A-以上	BBB+~BBB-	その他 (BB+以下・格付無)	合計
2019年度	100.0%	0.0% ( —% )	0.0% ( —% )	100.0%
2020年度	100.0% ( —% )	0.0% ( —%)	0.0% ( —% )	100.0%

- (注) 1. 特約再保険を出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。 格付区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を使用しています。
  - 2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

# 事業の状況

#### 未収再保険金の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	年度開始時の未収再保険金	( <del>-</del> )	7,482 ( — )	4,591 ( — )
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	19,338 ( — )	12,244 ( — )	6,620 ( — )
3	当該年度回収等	12,276 ( — )	15,135 ( — )	10,357 ( — )
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	7,482 ( — )	4,591 ( — )	854 ( — )

<sup>(</sup>注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

#### 契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、保険期間が終了し満期を迎えた契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります。)

したがいまして、契約者配当金は毎月変動しますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金は以下のとおりです。

\*2020年6月および2021年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例 (積立普通傷害保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額	予定の利回り
2020年 6月満期	3年	0円	0.1%
 2021年 6月満期	3年	0円	0.1%

<sup>2.()</sup>内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位:百万円)

		年度	2	2018年度末	₹	2	2019年度末		2	2020年度末	₹
区分				構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
総資	<u></u> 産		396,474	100.0	△4.4	381,758	100.0	△3.7	403, 135	100.0	5.6
運用	資産		342,093	86.3	△8.4	325,959	85.4	△4.7	344,817	85.5	5.8
運	預貯金		38,879	9.8	△34.7	49,049	12.8	26.2	96,445	23.9	96.6
用 資 産	有価証券		275,440	69.5	△3.7	248,914	65.2	△9.6	220,636	54.7	△11.4
負産	(うち株式)		(50,582)	( 12.8)	( △7.9)	( 37, 179)	( 9.7)	( △26.5)	( 17,383)	( 4.3)	( △53.2)
内	貸付金		213	0.1	△8.9	179	0.0	△16.1	155	0.0	△13.2
訳	土地·建物		27,559	7.0	△0.8	27,816	7.3	0.9	27,579	6.8	△0.8

#### 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

年度	2018	 3年度	2019	)在度	2020	)
区分	2010	利回り	2013	利回り	2020	利回り
預貯金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	0.00
有価証券	4,194	1.79	4,434	1.93	3,821	1.87
(公社債)	( 2,246)	( 1.25)	2,151	1.31	1,983	1.44
(株式)	( 991)	( 3.77)	944	3.81	541	2.77
(外国証券)	( 789)	( 2.86)	1,338	3.33	1, 296	2.75
(その他の証券)	( 168)	( 17.48)	_	_	_	_
貸付金	9	4.37	8	4.46	7	4.19
土地·建物	260	0.94	256	0.92	246	0.89
小計	4,465	1.48	4,700	1.57	4,075	1.32
その他	1		1		0	
合計	4,466		4,701		4,075	

<sup>(</sup>注)運用資産利回り(インカム利回り)は、運用資産に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標です。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価または償却原価をベースとした利回りです。

# 事業の状況

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないため、以下二つの利回りを開示しています。

#### 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

年度		2018年度			2019年度			2020年度	
区分	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	39,435	0.00	0	41,178	0.00	0	75,970	0.00
有価証券	6,467	234,399	2.76	6,320	229,548	2.75	19,109	204, 137	9.36
(公社債)	( 2,299)	(179,539)	( 1.28)	( 2,294)	(164,512)	( 1.39)	( 2,079)	(137,400)	( 1.51)
(株式)	( 942)	( 26,323)	( 3.58)	( 2,478)	( 24,799)	( 9.99)	( 15,081)	( 19,572)	( 77.06)
(外国証券)	( 1,422)	( 27,574)	( 5.16)	( 1,547)	( 40,236)	( 3.85)	( 1,947)	( 47,164)	( 4.13)
(その他の証券)	( 1,803)	( 961)	( 187.49)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)
貸付金	9	223	4.37	8	198	4.46	7	170	4.19
土地·建物	260	27,774	0.94	256	27,756	0.92	246	27,638	0.89
金融派生商品	△642	_	_	△938	_	_	△364	_	_
その他	△6	_	_	△6	_	_	△5	_	_
슴計	6,088	301,833	2.02	5,642	298,682	1.89	18,992	307,916	6.17

<sup>(</sup>注)資産運用利回り(実現利回り)は、資産運用に係る成果を、当期の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

#### (参考)時価総合利回り

年度	:	2018年度			2019年度			2020年度	
区分	資産運用損益等(時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	39,435	0.00	0	41,178	0.00	0	75, 970	0.00
有価証券	45	286,838	0.02	△9,023	275,565	△3.27	10,961	234,809	4.67
(公社債)	( 2,471)	(198,591)	( 1.24)	( △501)	(183,736)	( △0.27)	( △362)	(153,827)	( △0.24)
(株式)	( △3,310)	( 54,900)	( △6.03)	( △6,432)	( 49,123)	( △13.09)	( 6,458)	( 34,986)	( 18.46)
(外国証券)	( 1,010)	( 30, 455)	( 3.32)	( △2,089)	( 42,705)	( △4.89)	( 4,865)	( 45,995)	( 10.58)
(その他の証券)	( △125)	( 2,890)	( △4.34)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)
貸付金	9	223	4.37	8	198	4.46	7	170	4.19
土地·建物	260	27,774	0.94	256	27,756	0.92	246	27,638	0.89
金融派生商品	△642	_	_	△938	_	_	△364	_	_
その他	△6	_	_	△6	_	_	Δ5	_	_
合計	△333	354,273	△0.09	△9,702	344,698	△2.81	10,844	338,588	3.20

<sup>(</sup>注)時価総合利回りは、時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

<sup>・</sup>資産運用損益(実現ベース)=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

<sup>・</sup>平均運用額(取得原価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高(原則として各月末残高の平均に基づいて算出しています。)

<sup>・</sup>資産運用損益等(時価ベース)=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額(\*)-前期末評価差額(\*)+繰延ヘッジ損益増減(\*)・平均運用額(時価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額(\*)+売買目的有価証券に係る前期末評価損益(\*)税効果控除前の金額によっています。

海外投融資 (単位:百万円)

年度		2018	 	2019年度末		2020	年度末
区分			構成比		構成比		構成比
外貨	外国公社債 その他	11,273 19,792	31.9 <sup>%</sup> 56.0	8,886 32,771	20.3 <sup>%</sup> 74.8	8, 115 47, 603	14.3 <sup>%</sup> 83.6
建	計	31,065	88.0	41,657	95.0	55,719	97.8
円貨	外国公社債 その他	3,316 935	9.4 2.7	1,267 907	2.9 2.1	1,236 —	2. 2 —
建	計	4, 252	12.0	2,174	5.0	1, 236	2.2
合計		35,318	100.0	43,831	100.0	56, 955	100.0
インカム利回り		2.86%		3.33%		2.7	'5%
実現利回り		5.1	6%	3.85%		4.13%	
(参考)	時価総合利回り	3.3	2%	△4.8	39%	10.5	88%

- (注)1.外貨建および円貨建の「その他」には外国投資信託を含みます。
  - 2. 「インカム利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。
  - 3. 「実現利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.80 「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
  - 4. 「(参考)時価総合利回りは、海外投融資に係る資産についてP.80「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

## 公共関係投融資の推移(新規引受ベース)

				(   = = ,313/			
	年度	年度 2018年度末 2019年度末		2019年度末		2020	年度末
区分			構成比		構成比		構成比
	国債	_	%	_	_ %	_	_ %
公 社	地方債		_	_	_	_	_
社 債	公社·公団債	1	100.0	0	100.0	0	100.0
IQ.	計	1	100.0	0	100.0	0	100.0
貸	公共団体	_	_	_	_	-	_
	公社·公団	_	_	_	_	_	_
付	計	_	_	_	_	_	_
合計		1	100.0	0	100.0	0	100.0

## 事業の状況

#### 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	144,640	146,730
資本金等	51,999	57,977
価格変動準備金	1,732	1,924
危険準備金	_	_
異常危険準備金	57,981	58,342
一般貸倒引当金	51	59
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	27,604	20, 271
土地の含み損益	1,902	2,462
払戻積立金超過額	_	_
負債性資本調達手段等	_	_
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	_	_
控除項目	_	_
その他	3,368	5,693
(B)単体リスクの合計額 √(R <sub>1</sub> +R <sub>2</sub> ) <sup>2</sup> +(R <sub>3</sub> +R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> +R <sub>5</sub> +R <sub>6</sub>	25,936	22,935
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	13,598	14, 196
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	_	_
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	874	811
資産運用リスク(R₄)	10,371	7, 199
経営管理リスク(R₅)	649	565
巨大災害リスク(尺。)	7,640	6,068
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,115.3%	1, 279. 4%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

#### 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- ●損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、「通常の予測を超える危険」が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ●こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク):
    - 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):
    - 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険(資産運用リスク):
    - 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険(経営管理リスク):
    - 業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①~③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
    - 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- ●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

#### 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額	142,993	148,383
資本金等	52,576	58,510
価格変動準備金	1,732	1,924
危険準備金	_	_
異常危険準備金	57,981	58,342
一般貸倒引当金	51	59
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	27,604	20,271
土地の含み損益	1,902	2,462
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 合計額(税効果控除前)	△2,224	1,119
保険料積立金等余剰部分	_	_
負債性資本調達手段等	_	_
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の うち、マージンに算入されない額	_	_
少額短期保険業者に係るマージン総額	_	_
控除項目	_	_
その他	3,368	5,693
(B)連結リスクの合計額 <u>√(√(R₁²+R₂²</u> )+R₃+R₄)²+(R₅+R₅+R₂)²+Rв+R9	25, 939	22,937
損害保険契約の一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	13,598	14, 196
生命保険契約の保険リスク(R <sub>2</sub> )	_	_
第三分野保険の保険リスク(R <sub>3</sub> )	_	_
少額短期保険業者の保険リスク(R₄)	_	_
予定利率リスク(R₅)	874	811
生命保険契約の最低保証リスク(R <sub>6</sub> )	_	_
資産運用リスク(R <sub>7</sub> )	10,377	7, 203
経営管理リスク(R <sub>8</sub> )	649	565
損害保険契約の巨大災害リスク(R <sub>9</sub> )	7,640	6,068
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,102.5%	1,293.7%

<sup>(</sup>注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

#### 〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- ●当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において保険代理業等を営んでいます。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ●こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 「保険手でしている」。 「保険」、 「保険」、 「保険」、 「保険」、 「になっている」。 「はなっている」。 「はなっている」。 「なっている」。 「なっている。 「なっている
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク):変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
  - ④資産運用上の危険(資産運用リスク):保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク):業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①~④および⑥以外のもの
- ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク): 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害により発生し得る危険
- ●連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)について計算対象に含めています。
- ●「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社等の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ●連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社は、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 計算書類

貸借対照表 (単位:百万円)

貝旧列照衣		(単位:日万円
年度	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
科目	金額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	49,049	96, 445
預貯金	49,049	96,445
有価証券	248,914	220,636
国債	118,098	106,282
地方債	3,171	1,922
社債	46,632	38,092
株式	37,179	17,383
外国証券	43,831	56,955
貸付金	179	155
保険約款貸付	179	155
有形固定資産	29,041	28,730
土地	18,596	18, 283
建物	9,219	9, 296
その他の有形固定資産	1,225	1,150
無形固定資産	91	1,853
ソフトウェア	_	1,761
その他の無形固定資産	91	91
その他資産	35, 585	34,327
未収保険料	69	61
代理店貸	14, 132	14,531
共同保険貸	321	208
再保険貸	9,545	9,021
外国再保険貸	66	48
未収金	4,200	3,957
未収収益	423	383
預託金	851	788
地震保険預託金	669	691
仮払金	5,008	4,635
金融派生商品	296	_
前払年金費用	1,601	1,621
繰延税金資産	17,584	19,639
貸倒引当金	△289	△274
資産の部合計	381,758	403, 135

年月	度 2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
科目	金額	金 額
 (負債の部)		
保険契約準備金	284, 589	290, 317
支払備金	46,048	47,909
責任準備金	238,541	242,408
その他負債	16,764	20,554
共同保険借	304	297
再保険借	4,521	3,746
外国再保険借	10	7
未払法人税等	2,195	5,036
預り金	241	275
前受収益	7	7
未払金	2,512	2,292
仮受金	6,665	6,791
金融派生商品	292	2,086
資産除去債務	10	11
その他の負債	2	2
退職給付引当金	3,782	4,305
賞与引当金	526	518
特別法上の準備金	1,732	1,924
価格変動準備金	1,732	1,924
負債の部合計	307,396	317,621
	307,330	317,021
(純資産の部) 資本金	20.280	20, 200
	20,389	20,389
<b>資本剰余金</b>	15,518	15,518
資本準備金	12,620	12,620
その他資本剰余金	2,898	2,898
利益剰余金	16,091	33, 168
利益準備金	7,769	7,769
その他利益剰余金	8,321	25,399
不動産圧縮積立金	1,670	1,663
繰越利益剰余金	6,651	23,735
株主資本合計	51,999	69,076
その他有価証券評価差額金	22,362	16,437
評価•換算差額等合計	22, 362	16, 437
純資産の部合計	74, 362	85, 514
負債及び純資産の部合計	381,758	403, 135

#### 〈2020年度の注記事項〉

- 1. 当社における保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
- 2. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
  - (1)満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
  - (2)子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
  - (4)その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
- 3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
- 4. 固定資産の減価償却方法は次のとおりとしています。
  - (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
  - (2)無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
- 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
- 6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。破産、 特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経 営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等 を控除し、その残額を計上しています。 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証によ

今後、経宮破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。 また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部および審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌期から 費用処理しています。

- 8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- 9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
- 10. 外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、時価ヘッジを適用しています。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
- 11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- 12. 当社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、支払備金です。支払備金の当年度の計算書類に計上した金額および会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報は、次のとおりです。
  - (1)当年度の計算書類に計上した金額 支払備金 47,909百万円
  - (2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
    - ①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を 使用しています。

③翌年度の計算書類に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

13. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項については次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、安全性、収益性および保険金等のお支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。

そのため、資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客さまに保険金をお支払いする商品の運用については、保険負債対応資産として、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、高格付債券を中心とした金利資産を保有することで、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券投資等も活用しながら、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。

満期返れい金という形でお客さまにお支払いする商品については、その積立資産を積立勘定資産として他の資産と区分し、厳格なALM 運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値ー保険負債価値)の拡大を目指しています。その他の資産の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを目指しています。特に、取引関係の強化を図る目的で保有している政策株式については、保険取引面も含めた経済合理性およびグループ資本への影響などを踏まえ、総量削減に努めています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	96,445	96,445	_
②有価証券			
満期保有目的の債券	1,210	1,454	244
その他有価証券	216,562	216,562	_
資産計	314,218	314,462	244
③デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	_	_	_
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,086	△2,086	_
デリバティブ取引計	△2,086	△2,086	_

(\*)その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

- (注1)金融商品の時価の算定方法
  - ①現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

②有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。 また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

③デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額2,863百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、貸付金(貸借対照表計上額 155百万円)は全額約款貸付です。約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

- 14. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額はありません。
  - (1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
  - (2)延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
  - (3)3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
  - (4)貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

- 15. 有形固定資産の減価償却累計額は22,617百万円、圧縮記帳額は4,290百万円です。
- 16. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は388百万円です。
- 17. 繰延税金資産の総額は29,785百万円、繰延税金負債の総額は9,204百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は940百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金23,234百万円、退職給付引当金2,880百万円、支払備金987百万円およびソフトウェア839百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金6,086百万円および完全支配関係がある法人間の株式譲渡損益の調整2,405百万円です。

- 18. 関係会社株式の額は43百万円です。
- 19. 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	46,915百万円
同上に係る出再支払備金	3,204百万円
差 引 (イ)	43,710百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(I	口) 4,198百万円
	47,909百万円

20. 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	130,172百万円
同上に係る出再責任準備金	2,006百万円
差 引 (イ)	128,166百万円
その他の責任準備金(ロ)	114,241百万円
	242,408百万円

21. 1株当たりの純資産額は406円59銭です。

算定上の基礎である純資産額は85,514百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は 210,320千株です。

- 22. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
  - (1)退職給付債務およびその内訳

イ.退職給付債務	△ 19,231百万円
ロ.年金資産	11,092百万円
ハ.退職給付信託	6,573百万円
二.未積立退職給付債務(イ+□+ハ)	△1,565百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	△1,131百万円
へ.未認識過去勤務費用	12百万円
ト.貸借対照表計上額の純額(二+ホ+へ)チ.前払年金費用	△2,684百万円 1,621百万円
リ.退職給付引当金(トーチ)	

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.1%
長期期待運用収益率	1.2%
過去勤務費用の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

(3) 退職一時金制度、確定給付企業年金制度および自社年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりです。

	退職一時金	確定給付企業年金	自社年金	合計
退職給付引当金(年金資産控除前) 退職給付信託の年金資産	<sup>百万円</sup> △3,335 140	<sub>百万円</sub> 1,621 —	<sup>百万円</sup> △5,595 4,484	<sup>百万円</sup> △7,309 4,625
退職給付引当金(純額) 前払年金費用(純額)	△3,194 —	_ 1,621	△1,110 —	△4,305 1,621

- 23. 上記における子会社および関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。
- 24. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりです。 当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。
- 25.ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
  - (1)ストック・オプションに係る当期における費用計上額および科目名 営業費及び一般管理費 78百万円
  - (2) 当期に付与したストック・オプションの内容 当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当期末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
- 26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

**損益計算書** (単位:百万円)

<b>摂量引昇音</b>		(単位:百万円)
年度	2019年度 ( 2019年4月1日から ( 2020年3月31日まで )	2020年度 ( 2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
科目	 金 額	金額
経常収益 保険引受収益 正味収入保険料 収入積立保険料 積立保険料等運用益 支払備金戻入額	161,323 154,945 148,850 1,489 1,641 2,948	169,020 150,750 147,750 1,433 1,490
為替差益 その他保険引受収益 <b>資産運用収益</b> 利息及び配当金収入 有価証券売却益 有価証券償還益 為替差益 その他運用収益	16 <b>6,273</b> 4,701 3,120 90 —	0 74 <b>18,128</b> 4,075 15,009 431 38 63
積立保険料等運用益振替 <b>その他経常収益</b>	△1,641 <b>103</b>	△1,490 <b>141</b>
経常費用     保険引受費用     正味支払保険金     損害調查費     諸手数料及び集金費 満期返戻金     契約者配当金     支払備金繰入額     責任準備金繰入額     責任準備金繰入額     為替差損     その他保険引受費用     有価証券売却損     有価証券評価損     金融派生商品費用     為替差損     その他運用費用     営業費及び一般管理費 その他経常費用     貸倒引当金繰入額     その他の経常費用	155,537 129,374 86,704 9,774 26,339 4,207 14 — 2,143 0 189 2,272 16 1,296 938 12 8 23,683 208 75 132	145,463 122,384 75,971 9,569 26,912 4,039 0 1,861 3,866 — 164 626 86 148 364 — 27 22,292 159 — 159
経常利益	5,785	23,557
特別利益 固定資産処分益 特別損失 固定資産処分損 減損損失 特別法上の準備金繰入額 価格変動準備金	<b>202</b> 202 <b>268</b> 51 — 216 216	<b>55</b> 55 <b>670</b> 21 457 191 191
税引前当期純利益 法人税及び住民税 法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益	5,720 2,175 △212 1,962 3,757	22,941 5,696 167 5,864 17,077

#### 〈2020年度の注記事項〉

- 1. 関係会社との取引による収益総額は143百万円、費用総額は3,047百万円です。
- 2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

· (1) ##\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
収入保険料	168,823百万円
支払再保険料	21,073百万円
差引	147,750百万円
(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりです。	
支払保険金	98,905百万円
回収再保険金	22,934百万円
	75,971百万円
(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。	
支払諸手数料及び集金費	28,145百万円
出再保険手数料	1,232百万円
	26,912百万円
(4)支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。	
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△1,048百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△3,086百万円
差 引 (イ)	2,037百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△176百万円
計 (イ+ロ)	1,861百万円
(5)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。	
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,365百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△238百万円
	5,604百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△1,737百万円
計 (イ+□)	3,866百万円
(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。	
預貯金利息	0百万円
有価証券利息·配当金	3,821百万円
貸付金利息	7百万円
不動産賃貸料	246百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	4,075百万円

- 3. 金融派生商品費用中の評価損益は207百万円の損です。
- 4. 1株当たりの当期純利益金額は81円19銭です。算定上の基礎である当期純利益は17,077百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は210,320千株です。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は1,314百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	826百万円
期待運用収益	△129百万円
数理計算上の差異の費用処理額	609百万円
過去勤務費用の費用処理額	8百万円
- 計	1,314百万円

- 6. 当期における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は25.6%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額 △2.4%、受取配当等の益金不算入額△0.5%、住民税均等割0.4%、交際費等の損金不算入額0.1%です。
- 7. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所等		減損損失	
用坯	性規	物川寺	土地	建物	合計
遊休不動産	建物	滋賀県大津市に保有するビル	_	86	86
遊休不動産	土地および建物	愛知県春日井市に保有するビル	115	54	169
売却不動産	土地および建物	長野県長野市に保有するビル	52	57	109
売却不動産	土地および建物	新潟県三条市に保有するビル	85	5	91
合計			253	204	457

保険事業等の用に供している不動産については、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

遊休不動産および売却不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は資産ごとに以下のとおりとしています。

#### (滋賀県大津市に保有するビル)

建物の正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を減じた額です。

#### (愛知県春日井市に保有するビル)

土地の正味売却価額は、路線価から処分費用見込額を減じた額です。また、建物の正味売却価額は、売却見込額です。

#### (長野県長野市、新潟県三条市に保有するビル)

土地および建物の正味売却価額は、売却価額から処分費用見込額を減じた額です。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

#### キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・ノロー計算者		(単位:百万円)
年度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 ( 2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,720	22,941
減価償却費	763	787
減損損失	_	457
支払備金の増減額(△は減少)	△2,948	1,861
責任準備金の増減額(△は減少)	2,143	3,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	671	523
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
価格変動準備金の増減額(△は減少)	216	191
利息及び配当金収入	△4,701	△4,075
有価証券関係損益(△は益)	△1,897	△15, 206
為替差損益(△は益)	12	△38
有形固定資産関係損益(△は益)	△150	△33
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	2,528	11
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△177	△181
その他	△0	△0
小計	2,232	11,082
利息及び配当金の受取額	4,969	4,760
法人税等の支払額	459	△2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,662	13,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	349	△738
有価証券の取得による支出	△23,105	△17,624
有価証券の売却・償還による収入	35,007	54,613
貸付けによる支出	△120	△91
貸付金の回収による収入	155	114
資産運用活動計	12,285	36,274
営業活動及び資産運用活動計	19,947	49,320
有形固定資産の取得による支出	△943	△1,081
有形固定資産の売却による収入	204	193
_ その他	△0	△1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,545	33,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,690	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,690	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,517	46,657
現金及び現金同等物期首残高	35,765	46, 282
現金及び現金同等物期末残高	46, 282	92,940

#### 〈2020年度の注記事項〉

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資から構成されています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2021年3月31日現在)

現金及び預貯金96,445百万円預入期間が3ヵ月を超える定期預金△3,505百万円現金及び現金同等物92,940百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

#### 株主資本等変動計算書

#### 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本					
	資本剰余金		制余金	余金    利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		1#->
				利益 準備金	不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	快主資本 合計 日
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,769	1,678	11,575	56,932
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩					△8	8	_
剰余金の配当						△8,690	△8,690
当期純利益						3,757	3,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_	_		△8	△4,923	△4, 932
当期末残高	20,389	12,620	2,898	7,769	1,670	6,651	51,999

	評価・ 換算 差額等 その他 有価証券 評額金	純資産合計
当期首残高	33,585	90,517
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		_
剰余金の配当		△8,690
当期純利益		3,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,222	△11,222
当期変動額合計	△11,222	△16,154
当期末残高	22,362	74,362

#### 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本					
		資本乗	本剰余金		利益剰余金		
	資本金	資本準備金			その他利益剰余金		14 -> '20 -1-
			その他 資本 剰余金	利益 準備金	不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	株主資本合計
当期首残高	20, 389	12,620	2,898	7,769	1,670	6,651	51,999
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩					△6	6	_
当期純利益						17,077	17,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_	_	_	△6	17,084	17,077
当期末残高	20, 389	12,620	2,898	7,769	1,663	23,735	69,076

	評価・ 換算 差額等 その他 有価証価 差額金	純資産 合計
当期首残高	22,362	74,362
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		
当期純利益		17,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,925	△5,925
当期変動額合計	△5,925	11,152
 当期末残高	16, 437	85,514

#### 〈2020年度の注記事項〉

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発 行 済 株 式				
普通株式	210,320	_	_	210,320
	210,320	_	_	210,320

(注)自己株式については、該当事項はありません。

- 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項
  - (1)配当金支払額 該当事項はありません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。
- 4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 貸借対照表(主要項目)の推移

年度	2010/5/5	2010/5/5	2020年世
科目	2018年度	2019年度	2020年度
(資産の部)			
現金及び預貯金	38,881	49,049	96,445
有価証券	275,440	248,914	220,636
貸付金	213	179	155
有形固定資産	28,914	29,041	28,730
無形固定資産	91	91	1,853
その他資産	38,371	35,585	34,327
前払年金費用	1,540	1,601	1,621
繰延税金資産	13,249	17,584	19,639
貸倒引当金	△228	△289	△274
資産の部合計	396, 474	381,758	403, 135
(負債の部)			
保険契約準備金	285,395	284,589	290,317
その他負債	15,400	16,764	20,554
退職給付引当金	3,110	3,782	4,305
賞与引当金	534	526	518
特別法上の準備金	1,516	1,732	1,924
価格変動準備金	( 1,516)	( 1,732)	( 1,924)
負債の部合計	305, 957	307, 396	317,621
(純資産の部)			
資本金	20,389	20,389	20,389
資本剰余金	15,518	15,518	15,518
利益剰余金	21,023	16,091	33, 168
株主資本合計	56,932	51,999	69,076
その他有価証券評価差額金	33,585	22,362	16,437
評価•換算差額等合計	33,585	22,362	16,437
純資産の部合計	90,517	74,362	85,514
負債及び純資産の部合計	396,474	381,758	403, 135

#### 損益計算書(主要項目)の推移

預益計算書(王安垻目)の推核	<b>5</b>		(単位:百万円)
年度 科目	2018年度 (2018年4月1日から (2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 ( 2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	161,189	161,323	169,020
	156,023		
<b>保険引受収益</b>		154,945	150,750
正味収入保険料	143,798	148,850	147,750
収入積立保険料	1,746	1,489	1,433
積立保険料等運用益	1,778	1,641	1,490
支払備金戻入額		2,948	_
責任準備金戻入額	8,691	_	
その他の保険引受収益	8	16	75
資産運用収益	5,074	6,273	18,128
利息及び配当金収入	4,466	4,701	4,075
有価証券売却益等	2,381	3,211	15,441
その他の運用収益	4	1	102
積立保険料等運用益振替	△1,778	△1,641	△1,490
その他経常収益	90	103	141
経常費用	156, 119	155, 537	145, 463
保険引受費用	130,815	129, 374	122, 384
正味支払保険金	90,161	86,704	75,971
損害調査費	9,839	9,774	9,569
諸手数料及び集金費	25,068	26,339	26,912
満期返戻金	5,374	4, 207	4,039
契約者配当金	24	14	0
支払備金繰入額	123	_	1,861
責任準備金繰入額	_	2,143	3,866
その他の保険引受費用	223	190	164
資産運用費用	764	2,272	626
有価証券売却損等	658	954	450
有価証券評価損	64	1,296	148
その他の運用費用	41	20	27
営業費及び一般管理費	24,345	23,683	22, 292
その他経常費用	195	208	159
経常利益	5,069	5,785	23,557
特別利益	942	202	55
固定資産処分益	738	202	55
	204	202	
移転補償金	388	268	670
特別損失			<b>670</b> 21
固定資産処分損	105	51	
減損損失	58	216	457
特別法上の準備金繰入額 価格変動準備金	224 ( 224)	216 ( 216)	191 ( 191)
		, ,	
税引前当期純利益	5,624	5,720	22,941
法人税及び住民税	573	2,175	5,696
法人税等調整額	647	△212	167
法人税等合計	1, 221	1,962	5,864
当期純利益	4,403	3,757	17,077

#### 1株当たり配当等の推移

年度 項目	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり配当額	41円32銭	_	-
1株当たり当期純利益金額	20円93銭	17円86銭	81円19銭
配当性向	197.42%	_	_
1株当たり純資産額	430円37銭	353円56銭	406円59銭
従業員1人当たり総資産	178百万円	172百万円	184百万円

<sup>(</sup>注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

<sup>2.1</sup>株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	2018年度	2019年度	2020年度
当期純利益(百万円)	4,403	3,757	17,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,403	3,757	17,077
普通株式の期中平均株式(千株)	210,320	210,320	210,320

# 資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度末
現金	1	_	_
預貯金	38,879	49,049	96, 445
(郵便振替・郵便貯金)	( 745)	( 895)	( 853)
(当座預金)	( 3)	( 11)	( 2)
(普通預金)	( 34,714)	( 45,375)	(92,083)
(通知預金)	( 300)	( —)	( -)
(定期預金)	( 3,116)	( 2,767)	( 3,505)
 合計	38,881	49,049	96,445

#### 商品有価証券·同平均残高·同売買高

該当ありません。

#### 保有有価証券の内訳と推移

(1)								
年度	2018年度末		2019年度末		2020年度末			
区分		構成比		構成比		構成比		
国債	125,751	45.7	118,098	47.4	106, 282	48. 2		
地方債	4,723	1.7	3,171	1.3	1,922	0.9		
社債	59,065	21.4	46,632	18.7	38,092	17.3		
株式	50,582	18.4	37,179	14.9	17,383	7.9		
外国証券	35,318	12.8	43,831	17.6	56,955	25.8		
合計	275,440	100.0	248,914	100.0	220,636	100.0		

#### 保有有価証券利回りの内訳と推移

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
インカム利回り	公社債 株式 外国証券 その他	1.25 3.77 2.86 17.48	1.31 3.81 3.33	1.44 2.77 2.75 —
Ŋ	合計	1.79	1.93	1.87
実現利回り	公社債 株式 外国証券 その他	1.28 3.58 5.16 187.49	1.39 9.99 3.85 —	1.51 77.06 4.13
	合計	2.76	2.75	9.36
時価総合利回り	公社債 株式 外国証券 その他	1.24 △6.03 3.32 △4.34	△0.27 △13.09 △4.89	△0. 24 18. 46 10. 58 —
- デ	合計	0.02	△3.27	4.67

- (注)1. 「インカム利回り」は、利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。
  - 2. 「実現利回り」は、P.80「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
  - 3. 「時価総合利回り」は、P.80「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

#### 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合計
2	国債	9,100	14,400	16,350	14,250	15, 100	33,700	102,900
Ó	地方債	1,200	100	_	_	1,000	500	2,800
1	社債	16,121	5,000	3,584	8,600	3,900	6,700	43,905
9年度末	株式	_	_	_	_	_	37,179	37,179
及 末	外国証券	1,012	1,088	6,475	1,100	_	33,427	43,103
	合計	27,434	20,588	26,409	23,950	20,000	111,507	229,889
2	国債	8,000	15,600	16,550	7,600	18,000	27,600	93, 350
Ó	地方債	100	_	_	_	1,000	500	1,600
2020年度末	社債	900	9,084	6,900	6,400	8,300	4,100	35,684
至	株式	_	_	_	_	_	17,383	17,383
皮末	外国証券	172	7,140	1,053	600	_	47,430	56,397
	合計	9, 172	31,824	24,503	14,600	27, 300	97,013	204, 414

(注)「元本額(額面金額)」を表示しています。

**業種別保有株式** (単位:千株、百万円)

年度	2	018年度末		2	019年度末		2	020年度末	
区分	株 数	金額	構成比	株 数	金額	構成比	株 数	金 額	構成比
金融保険業	12,867	8,274	16.4	9,720	4,834	13.0	9, 290	5, 445	31.3
食料品	2,496	5,670	11.2	2,480	4,086	11.0	1,623	3, 187	18.3
機械	1,331	3,433	6.8	1,331	2,163	5.8	1,200	3,148	18.1
その他製品	1,157	3,820	7.6	791	1,862	5.0	591	1,374	7.9
電気機器	1,752	1,741	3.4	1,590	1,120	3.0	1,393	1,219	7.0
商業	3,282	3,324	6.6	3,184	3,017	8.1	1,138	857	4.9
サービス業	555	2,674	5.3	408	2,382	6.4	247	567	3.3
不動産業	436	243	0.5	436	230	0.6	436	280	1.6
ガラス土石製品	188	188	0.4	188	187	0.5	188	227	1.3
電気ガス業	61	217	0.4	61	217	0.6	61	217	1.3
その他	12,662	20,993	41.5	11,804	17,077	45.9	1,894	856	4.9
合計	36,792	50,582	100.0	31,997	37,179	100.0	18,067	17,383	100.0

<sup>(</sup>注)1.業種区分は証券取引所の業種分類に準じています。

#### 貸付金の残存期間別残高

**2019年度末** (単位:百万円)

X	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの (ないものを含む)	合 計
	固定金利	_	_	_	_	_	_	_
国内企業向け	変動金利	_	_	_	_	_	_	_
	計	_	_	_	_	_	_	_
	固定金利	_	_	_	_	_	_	_
その他	変動金利	_	_	_	_	_	_	_
	計	_	_	_	_	_	_	_
	固定金利	_	_	_	_	_	_	_
合 計	変動金利	_		_	_	_	_	_
	計	_	_		_	_	_	_

<sup>(</sup>注)約款貸付は、含みません。

**2020年度末** (単位:百万円)

X	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの (ないものを含む)	合 計
	固定金利	_	_	_	_	_	_	_
国内企業向け	変動金利	_	_	_	_	_	_	_
	計	_	_	_	_	_	_	_
	固定金利	_	_	_	_	_	_	_
そ の 他	変動金利	_	_	_	_	_	_	_
	計	_	_	_	_	_	_	_
	固定金利	_	_	_	_	_	_	_
合 計	変動金利	_	_	_	_	_	_	_
	計	_	_	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注)約款貸付は、含みません。

<sup>2.</sup>銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として、卸売業および小売業は商業として記載しています。

#### 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

年度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
区分		構成比		構成比		構成比
担保貸付	_	_ %	_	_ %	_	_ %
保証貸付	_	_	_	_	_	_
信用貸付	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_
一般貸付計	_	_	_	_	_	_
約款貸付	213	100.0	179	100.0	155	100.0
合計	213	100.0	179	100.0	155	100.0
(うち劣後特約付貸付)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)

## 貸付金使途別内訳

(単位:百万円)

	年度	2018	年度末	度末 2019		2020年度末	
区分			構成比		構成比		構成比
設備資金		_	%	_	%	_	_ %
運転資金		213	100.0	179	100.0	155	100.0
合計		213	100.0	179	100.0	155	100.0

#### 貸付金の業種別内訳と推移

年度	2018年度末		2019:	年度末	20203	<b>丰度末</b>
区分		構成比		構成比		構成比
農林·水産業	_	_ %	_	%	_	_ %
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_	_	_
製造業	_	_	_	_	_	_
卸売業·小売業	_	_	_	_	_	_
金融業·保険業		_	_	_	_	_
不動産業·物品賃貸業		_	<del></del>	_	_	_
情報通信業		_	<del></del>	_	_	_
運輸業·郵便業		_	_	_	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業		_	_	_	_	_
サービス業等		_	_	_	_	_
その他		_	<del></del>	_	_	_
(うち個人住宅・消費者ローン)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)
計				_	_	_
公共団体	_			_	_	_
公社·公団	_	_	_	_	_	_
約款貸付	213	100.0	179	100.0	155	100.0
合計	213	100.0	179	100.0	155	100.0

<sup>(</sup>注)業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

#### 貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

鱼	F度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
区分			構成比		構成比		構成比
大企業		_	_ %	_	_ %	_	_ %
中堅企業		_	_	_	_	_	_
中小企業		_	_	_		_	_
その他		_	_	_	_	_	_
一般貸付計		_	_	_	_	_	_

- (注) 1.大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。
  - 2.中堅企業とは(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。
  - 3.中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
  - 4.その他とは個人ローン等です。

#### 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

	年度	2018	F度末 2019年度:		年度末	2020年度末	
区分			構成比		構成比		構成比
玉	首都圏	_	%	_	%	_	_ %
内	その他の地域	_	_	_	_	_	_
, ,	国内計	_	_	_	_	_	_
海外計	-		_	_		_	_
合計		_	_	_	_	_	_

- (注) 1.個人ローン・約款貸付等は含みません。
  - 2. 国内の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

#### 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

年度 区分	2018年度末	2019年度末	2020年度末
土地	18,607	18,596	18, 283
営業用	17,731	17,729	17, 386
賃貸用	876	866	897
建物	8,951	9,219	9, 296
営業用	8,207	8,455	8,433
賃貸用	743	764	863
土地·建物合計	27,559	27,816	27,579
営業用	25,938	26, 184	25,819
賃貸用	1,620	1,631	1,760
建設仮勘定	_	_	_
営業用	_	_	_
賃貸用	_	_	_
合計	27,559	27,816	27,579
営業用	25,938	26,184	25, 819
賃貸用	1,620	1,631	1,760
リース資産	_	_	_
その他の有形固定資産	1,355	1,225	1,150
有形固定資産合計	28,914	29,041	28,730

#### 支払承諾の残高内訳

該当ありません。

#### 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

長期性資産 (単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度末
長期性資産	23, 475	21,494	19,624

<sup>(</sup>注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金の合計額を表示しています。

#### 住宅関連融資

(単位:百万円)

年度	2018	8年度末	2019	年度末	2020	年度末
区分		構成比		構成比		構成比
個人向ローン	_	%		%	_	%
住宅金融会社貸付	_	_	_	_	_	_
地方住宅供給公社貸付	_	_	_	_	_	_
合計	( —)	_	( —)	_	( _)	_
総貸付残高	213		179		155	

(注)合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

#### リスク管理債権

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権はありません。

#### 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

#### 債務者区分に基づいて区分された債権

			* *
年度 区分	2018年度	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	_	_	_
危険債権	_	_	_
要管理債権	_	_	_
正常債権	217	182	158
合計	217	182	158

- (注)上記の表は、貸付金・貸付有価証券およびそれらに準ずる未収利息・仮払金を基礎として区分しています。
  - 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申し立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。
  - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権です。
  - 3.要管理債権とは、要注意先に対する債権のうち3ヵ月以上延滞貸付金(元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金) および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金)です。ただし前記1.2.に掲げる貸付金を除きます。
  - 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、前記1.2.3.およびこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権であり、国、 地方公共団体および被管理金融機関に対する債権、正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

#### 自己査定結果

2019年度 (単位:百万円)

	1 / ) ¥5 \% 17		A =1			
区 分	I分類資産	Ⅱ分類	Ⅱ分類    Ⅲ分類		計	合計
貸付金	179	_	_	_	_	179
有価証券	248,726	187		5	192	248,919
有形固定資産	29,041	_	_	_	_	29,041
その他	103,599	76	237	0	314	103,913
合計	381,546	263	237	6	507	382,054

2020年度 (単位:百万円)

						— —
	I /\ \#\\\\\		分 類	資 産		∧ =I
区分	I分類資産	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	計	合 計
貸付金	155	_	_	_	_	155
有価証券	220, 448	187	_	_	187	220,636
有形固定資産	28,730	_	_	_	_	28,730
その他	153,609	63	214	0	278	153,887
合計	402,944	250	214	0	465	403, 409

<sup>(</sup>注)その他とは、預貯金、保険料債権等です。

資産査定における分類区分

- Ⅳ分類…査定基準日において、「回収不可能または無価値と判定される資産」を指します。
- ■分類…査定基準日において、「最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について 合理的な推計が困難な資産」を指します。
- Ⅱ 分類…査定基準日において、「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存するなどの理由により、その回収について 通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。
- I 分類…査定基準日において、「「II分類、III分類及びIV分類としない資産」で、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。
- なお、上記の金額は自己査定による評価損計上前のものであり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

**支払備金** (単位: 百万円)

年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
火災	5,068	5,035	7,802
海上	3	2	1
傷害	2,419	2,086	1,887
自動車	30,956	28,718	27,147
自動車損害賠償責任	4,825	4,374	3,904
その他	5,724	5,831	7, 165
(うち賠償責任)	( 2,443)	( 2,560)	( 3, 208)
合計	48,996	46,048	47,909

### 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2016年度	41,519	21,356	19, 281	881
2017年度	41,675	21,946	19, 158	571
2018年度	43,843	25,131	20,145	△ 1,433
2019年度	53,494	30,208	21,045	2,240
2020年度	47,472	28,707	22,699	△ 3,933

<sup>(</sup>注)1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

<sup>2.</sup>地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

<sup>3.</sup> 当期把握見積り差額-期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

### 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険 (単位:百万円)

	事故発生年度	2	016年月	· ・	2	017年月	芰	2	018年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2	019年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2	020年月	隻
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計	事故発生年度末	42,663			42,490			44,585			42,603			37,707		
保険	1年後	41,215	0.966	△1,448	42,097	0.991	△393	44,152	0.990	△433	42,124	0.989	△479			
金 +	2年後	41,510	1.007	295	41,866	0.995	△231	43,923	0.995	△229						
累計保険金+支払備金	3年後	41,157	0.991	△353	41,750	0.997	△116									
佣金	4年後	41,330	1.004	173												
最終	終損害見積り額	4	41,330	)	4	41,750	43,92		43, 923		4	42,124		37,707		,
累記	累計保険金		39, 964	ļ	3	39, 555	5	4	40, 115	5	3	36,611		25, 216		•
支払	支払備金		1,366	5		2, 195	5		3,808	3		5,513	3		12, 491	

傷害保険 (単位:百万円)

	111124															
	事故発生年度	2	2016年	度	2	017年月	芰	2	018年月	隻	2	019年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2	020年月	隻
		金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計	事故発生年度末	3,640			3,461			2,841			2,747			2,177		
累計保険金+支払備金	1年後	3,658	1.005	18	3,385	0.978	△76	3,075	1.082	234	2,837	1.033	90			
	2年後	3,619	0.989	△39	3,374	0.997	△11	3,122	1.015	47						
	3年後	3,574	0.988	△45	3,385	1.003	11									
金	4年後	3,589	1.004	15												
最終	最終損害見積り額 3,589			3,385			3,122			2,837		2,177		,		
累記	累計保険金 3,517			3,318			2,980			2,574			994			
支払備金 72			67			142			263		1,183					

賠償責任保険 (単位:百万円)

	事故発生年度	2	016年	度	2	.017年.	度	2	018年月	度	2	019年月	芰	2	020年月	隻
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計	事故発生年度末	2,629			3,062			3,693			3,699			4,334		
累計保険金+支払備金	1年後	2,769	1.053	140	3,065	1.001	3	3,828	1.037	135	3,913	1.058	214			
金 +	2年後	2,851	1.030	82	3,066	1.000	1	3,775	0.986	△53						
支払	3年後	2,859	1.003	8	3,154	1.029	88									
1佣 金	4年後	2,867	1.003	8												
最終	最終損害見積り額		2,867			3, 154			3,775			3,913			4,334	
累割	計保険金		2,850			2,981			3, 469			3, 499		2,148		
支担	<b>占備金</b>		17			173			306			414			2, 186	

<sup>(</sup>注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

<sup>3. [</sup>変動]欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

**責任準備金** (単位:百万円)

年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
火災	89,513	90,420	103,657
海上	2,436	0	0
傷害	31,054	29,176	26,630
自動車	50,926	55,409	48,733
自動車損害賠償責任	35,402	36,457	36, 226
その他	27,064	27,077	27, 159
(うち賠償責任)	( 7,445)	( 8,018)	( 8,011)
合計	236, 398	238,541	242, 408

#### 責任準備金積立水準

区分	年度	2019年度末	2020年度末
1= <del>-</del>	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
積 立 方 式	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
	積立率	100.0%	100.0%

- (注)1.積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
  - 2.保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る 払戻積立金について記載しています。
  - 3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
    - (1)標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
    - (2)標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
    - (3)2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

#### 責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

	区 分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
	火災	80,128	10,292	_	_	_	90,420
	海上	0	0	_	_	_	0
2	傷害	2,474	6,685	_	19,898	118	29, 176
	自動車	27,217	28,191	_	_		55,409
9年度末	自動車損害賠償責任	36,457	_	_	_		36,457
度	その他	13,589	11,964	_	1,508	15	27,077
215	(うち賠償責任)	( 2,573)	( 5,445)	( —)	( —)	()	( 8,018)
	合計	159,867	57,133	_	21,407	133	238,541
	火災	80,012	23,645		_	_	103,657
	海上	0	0	_	_	_	0
2	傷害	2, 290	5,931	_	18, 288	120	26,630
2	自動車	32,733	16,000	_	_	_	48,733
2020年度末	自動車損害賠償責任	36, 226	_	_	_	_	36, 226
度 末	その他	13,698	12, 198	_	1, 250	12	27, 159
	(うち賠償責任)	( 2,397)	( 5,613)	( —)	( —)	( —)	( 8,011)
	合計	164, 960	57,775	_	19,539	133	242, 408

(注)地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

#### 引当金明細表

**2019年度** (単位:百万円)

		2018年度末	2019年度	2019年月	度減少額	2019年度末	+ <del>+</del> = = =	
	区分	残高	増加額	目的使用	その他	残高	摘要	
貸倒	一般貸倒引当金	3	51	_	3*	51	※洗替による取崩額	
貸倒引当金	個別貸倒引当金	225	49	14	21*	238	※回収等による取崩額	
金	計	228	100	14	24	289		
賞与	5引当金	534	526	534	_	526		
価格変動準備金		1,516	216	_	_	1,732		

2020年度 (単位:百万円)

	<u>σ</u> Λ	2019年度末	2020年度	2020年月	度減少額	2020年度末	摘要
	区分	残高	増加額	目的使用	その他	残高	<b>阿女</b>
貸倒	一般貸倒引当金	51	59	1	51 *	59	※洗替による取崩額
貸倒引当金	個別貸倒引当金	238	2	2	23*	215	※回収等による取崩額
金	計	289	61	2	74	274	
賞与	引当金	526	518	526	_	518	
価格変動準備金		1,732	191		_	1,924	

<sup>(</sup>注)退職給付引当金に関する事項はP.88に記載しています。

#### 貸付金償却の額

該当ありません。

## 資本金等明細表

純資産の変動については、P.94、95「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

#### 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

## 損益の明細

#### 有価証券売却損益および評価損明細表

(単位:百万円)

	年度		2018年度			2019年度			2020年度	
区分		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等		1,166	14	_	143	0	_	32	0	_
株式		15	0	64	2,833	2	1,296	14,796	86	148
外国証券		202	_	_	143	14	_	180	_	_
合計		1,385	15	64	3,120	16	1,296	15,009	86	148

<sup>(</sup>注)国債等には、国内公社債およびその他の証券を含みます。

#### 固定資産処分損益明細表

(単位:百万円)

年度	2018年度		2019年度		2020年度	
区分	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地·建物	735	93	201	41	53	13
その他の有形固定資産	2	11	1	10	1	8
小計	738	105	202	51	55	21
無形固定資産	_	_	_	_	_	_
合計	738	105	202	51	55	21

#### 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	18,921	18,676	18, 262
物件費	13,901	13,369	12, 245
税金	1,361	1,411	1,353
拠出金	0	0	1
負担金	_	_	_
諸手数料及び集金費	25,068	26,339	26,912
合計	59, 253	59,797	58,774

<sup>(</sup>注)1.金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

<sup>2.</sup> 拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

<sup>3.</sup>負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

#### 減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

**2019年度** (単位: 百万円)

資産の種類	資産の種類 取得原価 2019年度償却額		償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
建物	28, 107	395	18,887	9,219	67.20%
営業用	25,488	361	17,033	8,455	66.83%
賃 貸 用	2,618	33	1,853	764	70.80%
リース資産	_	_	_	_	-%
その他の有形固定資産	5,145	367	3,920	1,225	76.19%
合 計	33, 252	763	22,807	10,444	

**2020年度** (単位:百万円)

 資産の種類	資産の種類 取得原価		償却累計額	2020年度末残高	償却累計率
建物	27,832	416	18,536	9, 296	66.60%
営 業 用	25,092	379	16,659	8,433	66.39%
賃 貸 用	2,739	36	1,876	863	68.50%
リース資産	_	_	_	_	<b>-</b> %
その他の有形固定資産	5, 231	355	4,080	1,150	78.01%
無形固定資産	1,777	15	15	1,761	4.80%
合 計	38,480	787	22,632	12, 207	

- (注)1.取得原価は、減損評価損控除後としています。
  - 2.社宅用・厚生用の建物は、営業用に含めて表示しています。
  - 3.賃貸割合に応じて営業用・賃貸用に区分し表示しています。
  - 4.無形固定資産は、ソフトウェアです。償却累計率は、ソフトウェアに含まれるソフトウェア仮勘定を除いて算出しています。

#### 売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

#### リース取引

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
(借手側)			
1年内	_	_	0
1年超	_	_	_
合計	_	_	0
(貸手側)			
1年内	_	_	_
1年超	_	_	_
合計	_	_	_

## 損害率感応度

#### 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1% 上昇すると仮定します。		
計 算 方 法	<ul> <li>増加する発生損害額=既経過保険料×1%</li> <li>増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</li> <li>増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額</li> <li>経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額-減少する初年度収支残負担積増額(注)2019年度は減少する初年度収支残負担積増額を考慮していません。</li> </ul>		
経常利益の減少額	2020年度: 743百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 237百万円 2019年度: 748百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 529百万円		

## 金融商品関係

#### 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注)2をご参照ください)。

2019年度 (単位:百万円)

		2019年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預貯金	49,049	49,049	_
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,210	1,532	321
その他有価証券	244,760	244,760	_
資産計	295,020	295,342	321
(3)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	_	_	_
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	_
デリバティブ取引計	3	3	_

<sup>(\*)</sup>その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

2020年度 (単位:百万円)

	2020年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		
(1)現金及び預貯金	96, 445	96, 445	_		
(2)有価証券					
満期保有目的の債券	1,210	1,454	244		
その他有価証券	216, 562	216,562	_		
資産計	314, 218	314,462	244		
(3)デリバティブ取引(*)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	_	_	_		
ヘッジ会計が適用されているもの	△2, 086	△2,086	_		
デリバティブ取引計	△2,086	△2,086	_		

<sup>(\*)</sup>その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

(2)有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。 また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

(3)デリバティブ取引

P.118、P.119「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
非上場株式および組合出資金等 約款貸付	2,943 179	2,863 155
	3,122	3,018

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

## 有価証券関係

#### 2019年度

#### ①売買目的有価証券

該当ありません。

#### ②満期保有目的の債券

(単位:百万円)

			2019年度末	
種類		貸借対照表 計 上 額	時 価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,210	1,532	321
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	_	_	_
		1,210	1,532	321

#### ③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

#### ④その他有価証券

(単位:百万円)

(TE 255)						
			2019年度末			
種	類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差額		
<i>₩</i> + 1 pz →	公社債	127,655	144, 148	16,492		
貸借対照表 計 上 額 が	株式	11,574	27,811	16,237		
司 上 額 か 取得原価を	外国証券	9,169	11,060	1,891		
超えるもの	その他	_	_	_		
	小計	148,399	183,021	34,621		
貸借対照表	公社債	22,609	22,543	△66		
計上額が	株 式	7,498	6,675	△823		
取得原価を	外国証券	36,517	32,520	△3,996		
超えないもの	その他	_	_	_		
	小計	66,625	61,739	△4,886		
合	計	215,025	244,760	29,735		

<sup>(</sup>注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

#### ⑤売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類			2019年度			
			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
公	社 信	責	2,255	143	0	
株	5	式	6,032	2,833	2	
外国	副証券	券	1,524	143	14	
そ	の f	也	_	_	_	
合	計		9,812	3,120	16	

#### ⑥保有目的の変更

該当ありません。

#### ⑦減損処理を行った有価証券

その他有価証券について1,296百万円の減損処理を行っています。

#### 2020年度

#### ①売買目的有価証券

該当ありません。

#### ②満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2020年度末		
種 類 		貸借対照表 計 上 額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1, 210	1,454	244	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	_	_	_
		1,210	1,454	244

#### ③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

#### ④その他有価証券

(単位:百万円)

		2020年度末				
種	類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差額		
ct # to m =	公 社 債	118,687	132,710	14,022		
貸借対照表 計 上 額 が	株 式	7,096	13,943	6, 846		
司 上 額 か 取得原価を	外国証券	46, 267	49,078	2,810		
超えるもの	その他	_	_	_		
	小計	172,051	195,731	23, 680		
貸借対照表	公 社 債	12,414	12,376	△37		
計上額が	株 式	806	749	△57		
取得原価を	外国証券	7,772	7,704	△67		
超えないもの	その他	_	_	_		
	小計	20,992	20,830	△162		
合	計	193,044	216,562	23,518		

<sup>(</sup>注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

#### ⑤売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類		2020年度			
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
公社	債	786	32	0	
株	式	25,745	14,796	86	
外 国	証券	1,646	180	_	
そ の	他	_	_	_	
合	計	28,178	15,009	86	

#### ⑥保有目的の変更

該当ありません。

#### ⑦減損処理を行った有価証券

その他有価証券について148百万円の減損処理を行っています。

## 金銭の信託関係

該当ありません。

## デリバティブ取引関係

#### 2019年度

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

**a. 通貨関連** (単位: 百万円)

ヘッジ会計			2019年度末			
の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契 約	額等	時 価	
				うち1年超	<u> </u>	
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ	その他有価証券	38,326 7,744	_ _	△53 57	
	合 計		46,071	_	3	

<sup>(</sup>注)時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

#### b.金利関連

該当ありません。

#### c.株式関連

該当ありません。

#### d.債券関連

該当ありません。

#### e.その他

該当ありません。

#### 2020年度

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

**a. 通貨関連** (単位: 百万円)

ヘッジ会計			2020年度末		
の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契 約	額等	時 価
0) /] /Δ				うち1年超	<u>o</u> d 1m
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米ドル ューロ	その他有価証券	46,474 7,699	_ _	△1,994 △92
	合 計		54,173	_	△2,086

<sup>(</sup>注)時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

#### b.金利関連

該当ありません。

#### c.株式関連

該当ありません。

#### d.債券関連

該当ありません。

#### e.その他

該当ありません。

## 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2021年5月19日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

- 1.業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
- 2.経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
- 3.経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
- 4.財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
- 5.内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等にしたがい、適切に遂行されていることを 事業年度ごとに確認していること。